

JA全農岐阜 令和元年度事業報告の概要



事業概況

令和元年度は、自己改革の加速化に加え、3か年計画（令和元年度～3年度）の5つの重点事業施策（①生産基盤の確立、②食のトップブランドとしての地位の確立、③元気な地域社会づくりへの支援、④海外戦略の構築、⑤JAへの支援強化）の実践を、本会グループが一丸となり、すすめました。

情勢認識 <ul style="list-style-type: none">1. 大雨・台風など自然災害や、豚熱等の重要家畜疾病の発生2. 青果物や畜産物を中心とする市況の低迷3. 消費増税にともなう消費意欲の減退4. 農業総産出額の減少、若手新規就農者の減少5. 農畜産物輸送を担うドライバー不足と運べないリスクの顕在化6. 全国的な新型コロナウイルス感染症の拡大	生産基盤の確立 <ul style="list-style-type: none">○パートナー企業と連携した農作業受委託や、県域JA等と連携した広域の協議会設立などによる労働力支援の実践○新規就農者研修事業やJA等との実践型研修農場の運営による新規就農者の育成○営農管理・農作業の効率化に向けた、農業ICT等の革新的な技術や低コスト栽培に資する資材の導入・普及○生産者の出荷作業軽減等に対応した米・青果物の広域集出荷施設の整備、および農薬等の農家戸配送業務の受託等による物流合理化○営農コスト削減に向けた、肥料の銘柄集約や段ボールの規格集約、および農薬担い手直送規格、共同購入トラクター、配合飼料等の供給拡大	食のトップブランドとしての地位の確立 <ul style="list-style-type: none">○「全農グループMD部会」等を通じた、コンビニエンスストアや量販店、食品メーカー等との新たな商品開発○本会グループ会社との共同営業や販売体制の整備○加工・業務用ニーズに対応した米・青果物の契約栽培や作付提案等を通じた農産物の取扱拡大○直接販売の拡大に向けた、米の事前契約の拡充や青果物のパッケージ・冷蔵機能を備えた施設整備・活用○オンラインショップ「JAタウン」等eコマース事業の強化や「みのりみのる」店舗など中食・外食事業の展開
元気な地域づくりへの支援 <ul style="list-style-type: none">○地域のくらし支援・活性化に向けた、JA生活店舗の業態転換や直売所を併設した大型Aコープ店舗の出店○マニュアル作成やポータルサイトの開設など、農泊事業モデルの開発○ホームエネルギー事業における組合員家庭用電力供給の開始○石油供給体制維持に向けた地域マスタープランにもとづくセルフSの整備○LPガスの保安確保に向けたガスキャッチの普及拡大	海外戦略の構築 <ul style="list-style-type: none">○重点7か国を中心とする輸出拡大にむけた、輸出用産地や業務用販路の拡充○香港でのeコマース自社サイトの開設や、台湾での日本産農畜物直売所の設置など消費者接近型事業の展開○輸出拡大が見込まれる中国での営業拠点の設置決定○香港における現地ニーズに応じた鶏卵の輸出拡大や、UAE向け国産和牛のサプライチェーン確立○出資や長期契約などによる、肥料原料の安定調達、および米国・ブラジル・カナダでの飼料穀物の安定確保	職員の意識改革に資する取り組み等 <ul style="list-style-type: none">○専任部署の新設と、「経済事業強化メニュー」にもとづくJA経済事業収支改善への支援○他連等と連携した「見える化プログラム」の活用による改善提案○JAが取り組む事業改革プロジェクト等への参画、および改善計画の策定・実践に向けた現場での支援○「農家手取り最大化モデル55JA」の取組成果を活用した農家手取り最大化実践メニューの水平展開○産地インフラの整備・再編支援に向けた共同利用施設の収支改善の提案

岐阜県本部 事業別実施事項

3か年計画の初年度となる令和元年度は、急速に変化する生産・流通・消費構造や海外情勢に対応するため、5～10年後を見据えた「①生産基盤の確立、②県産農畜産物の販売力強化、③豊かな地域社会づくりへの支援、④JAへの支援強化」の取り組みをすすめました。

営農販売支援事業 <ul style="list-style-type: none">○県JA担い手サポートセンターやJAとの連携による農家手取り最大化に向けた取り組みの拡大（新規2JA）○県や県中央会との連携によるGAP認証取得に係る支援（研修会4JA）○農業ICT機器を活用した生産性向上と作業効率向上に資する技術の実証および提案○海外イベントの開催等の施策による県産農畜産物の海外取扱販路の拡大（新規の飛騨牛推奨店 台湾1店、オーストラリア8店）	園芸事業 <ul style="list-style-type: none">○園芸生産法人の出資および支援を通じた生産基盤の維持・拡大（1法人に100万円出資）○パートナー量販店との関係強化による契約販売の拡大（市場買付販売3,208百万円）○青果物パッキングセンターの設置による労働力支援（ほうれんそう92,520袋、いちご57,475パック）○農機や鉄コンテナのレンタル事業を活用した加工・業務用野菜の産地育成および県内実需者等との契約販売の拡大（加工キャベツ作付面積8,598a）	生産資材施設事業 <ul style="list-style-type: none">○県域物流エリア拡大およびWEB受注システムの導入○肥料の銘柄集約や農薬の大型規格等の提案、ならびに未利用・低利用農家への推進強化（肥料：32→6銘柄集約、供給実績3,324ト、農薬：直送大型規格4,234ha、新規獲得488ha）○共同購入トラクターの拡大（5台）、および次期共同購入トラクターのアンケート実施○レンタル農機の拡充やICT農業機械の提案○農業施設の設備増強・高機能化および施設維持保全のための補修提案	生活事業 <ul style="list-style-type: none">○葬祭事業の経営基盤の強化に向け、セットプランの見直しと小規模葬に対応したセットプランの設定（3JAで実施）○家族葬など多様化する葬儀形態に対応した斎場の設置による事業競争力の強化（設置：1斎場）
米穀事業 <ul style="list-style-type: none">○生産者所得の安定化と、実需者への年間安定供給を進めるため、事前契約の拡大（15,000ト）○実需者ニーズに応じた取引確保のため、多様な買取手法による元年産買取販売の拡大（8,733ト）○業務需要向け多収性品種の生産拡大（栽培面積460ha）○中食、外食の業務用実需への精米販売の拡大（業務用精米販売数量3,663ト）○新規需要先として輸出用米への生産誘導と販売拡大（元年産輸出用米集荷数量362.8ト）	畜産事業 <ul style="list-style-type: none">○飛騨牛繁殖研修センターの第1期（令和2年度）研修生3名決定と研修計画の策定○F1雌牛を活用した和牛受精卵2卵移植の構築とICT技術を活用した生産性向上への取り組み○飛騨牛輸出事業における飛騨牛海外推奨店の定着推進と新規推奨店の確保（飛騨牛海外推奨店51店舗、内新規認定9店舗）○市場機能維持及び取扱拡大に向け、全農グループ連携による県内食肉市場等への県外からの豚枝肉供給（3,325頭）	燃料事業 <ul style="list-style-type: none">○グループ会社への事業集約を通じた持続可能な燃料事業体制の構築（事業移管に向けた協議実施2JA）○農機向けJAオイル推進、「免税軽油」PRなど営農用燃料の取組強化○新規顧客の獲得によるLPガス取扱シェアの維持（新規獲得263件、燃転実施126件）	管理部門 <ul style="list-style-type: none">○管理部門スリム化の一環として、令和元年度から経理業務を本所へ集約○若手、中堅職員の資質向上を目的とした世代ごとの集合研修の実施○コンプライアンス推進・リスク管理実施計画に基づく法令・コンプライアンス関連研修や誓いの日、一斉事業点検等を通じた職員のコンプライアンス意識の徹底

経営概況

1. 総供給販売高

総供給販売高は、計画 911 億円に対して実績 830 億円と計画を下回りました。

米穀事業については令和元年産米の出荷遅れならびに平成 30 年産米の不作による取扱の減少、園芸事業については主力品目のトマトの単価安、ほうれんそうの出荷量減やブロッコリー・加工用キャベツの単価安、畜産事業については素牛導入の計画未達による減や牛枝肉輸出事業の伸び悩み、豚熱による豚枝肉販売頭数減少、生活事業についてはセレモニー施行件数の減少・小規模葬の増加による葬祭単価安の影響により、計画・前年実績ともに下回りました。

【事業別内訳】 (単位：百万円、%)

	元年度 計画	元年度 実績	30 年度 実績	計画比	前年比
米穀事業	14,866	13,049	14,091	88	93
園芸事業	21,917	19,529	20,075	89	97
畜産事業	23,965	21,304	22,580	89	94
生産資材施設事業	10,487	10,204	12,975	97	79
燃料事業	14,090	13,642	14,470	97	94
生活事業	5,754	5,208	5,908	91	88
県直売	68	113	61	166	184
合計	91,148	83,049	90,161	91	92

【年次別推移】 (単位：百万円)



2. 経営収支

(1) 事業総利益は、各事業において事業雑費や事業直接費用の費用削減に努めたものの、米穀事業や園芸事業、葬祭事業などの収益減少があり、計画 1,980 百万円に対して実績 1,653 百万円と計画を下回りました。

(2) 事業管理費については、全体的な費用圧縮に努めた結果、計画 1,851 百万円に対して実績 1,741 百万円と、計画から節減しました。

以上により、事業利益は計画 128 百万円に対して実績△87 百万円となり計画を下回りました。

【損益計算書】 (単位：百万円)

	元年度 計画	元年度 実績	30 年度 実績	
総供給販売高	91,148	83,049	90,161	
粗収益	1,708	1,470	1,754	
事業直接損益	事業雑収入	515	430	474
	事業雑費(-)	152	121	134
	事業促進費(-)	35	26	30
	事業直接収益	1,404	1,269	1,345
	事業直接費用(-)	1,460	1,365	1,322
	受入特別事業費	21	20	21
	特別事業費(-)	24	29	22
	貸倒損失(-)	-	27	0
	貸倒引当金戻入	55	88	86
	貸倒引当金繰入(-)	55	43	88
事業総利益	1,980	1,653	2,082	
事業管理費	人件費	1,247	1,212	1,289
	業務費	116	93	101
	事務費	82	85	86
	諸税分担金	131	118	134
	施設費	193	160	188
	減価償却費	54	49	56
	本部共通管理経費	25	21	22
	(計)	1,851	1,741	1,880
事業利益	128	△87	202	

子会社・関連法人等

1. 岐阜アグリフーズ㈱

ア. 売上高 (単位：百万円、%)

	元年度 計画	元年度 実績	30 年度 実績	計画比	前年比
食鳥事業	3,656	3,527	3,591	96	98
食肉事業	1,621	1,279	1,426	79	90
特販事業	533	552	617	104	89
生産事業	827	775	788	94	98
合計	6,636	6,133	6,422	92	95

イ. 損益 (単位：百万円)

	元年度計画	元年度実績	30 年度実績
営業利益	36	△93	△95
当期純利益	43	△202	△27

2. 岐阜県 J A ビジネスサポート㈱

ア. 売上高 (単位：百万円、%)

	元年度 計画	元年度 実績	30 年度 実績	計画比	前年比
運輸事業	2,416	2,469	2,446	102	101
燃料事業	8,157	7,234	7,314	89	99
受託事業	46	42	58	91	71
合計	10,619	9,745	9,818	92	99

イ. 損益 (単位：百万円)

	元年度計画	元年度実績	30 年度実績
営業利益	45	92	134
当期純利益	30	61	89

端数処理については、総供給販売高・売上高は四捨五入、その他は切り捨てのため合計が一致しないことがある。